

資料配布の場所・日時

1. 国土交通記者会(資料配布)
2. 国土交通省建設専門紙記者会(資料配布)

日時：令和7年2月3日(14:00)



国立研究開発法人土木研究所『共同研究者の募集』について

(劣化が顕在化する前の予防保全型措置技術の適用拡大に向けた含浸系補修材料活用手法に関する共同研究)

国立研究開発法人土木研究所では、令和6年度新規に実施する以下の共同研究について、共同研究者を募集しますのでお知らせします。なお、研究内容等の詳細につきましては、担当チームにお問い合わせください。

1. 土木研究所が提案する共同研究 (土研提案型：指定・公募共同研究)

劣化が顕在化する前の予防保全型措置技術の適用拡大に向けた含浸系補修材料活用手法に関する共同研究(詳細は別添-1)	協定締結日
担当：材料資源研究グループ、寒地保全技術研究グループ	～ 令和9年3月31日
共同研究の目的 塩害を受けるコンクリート構造物においては、点検で早期に塩化物イオンの侵入を把握し、塩害のおそれがある場合は早期に対策を行うことが合理的と考えられ、これに用いる種々の点検技術や措置技術が開発されている。しかし、自治体等が管理する構造物においては、予算的な制約や管理者側の人的資源に制約があり、点検や措置が進んでいない状況にある。本共同研究では、比較的低コストで適用に高度な技術力を必要としない含浸系補修材料に着目し、含浸系補修材料を用いた予防保全型措置実施時の確認項目を技術資料として提示することを目的として行う。	
共同研究の内容(項目) (1) 含浸系補修材料による補修効果の検討 (2) 適用予定箇所の事前調査手法の検討 (3) 含浸材に求められる品質に関する検討 (4) 施工に関する検討 (5) とりまとめ	

2. 募集期間 **令和7年2月3日から令和7年2月21日**

3. その他 土木研究所の共同研究制度の概要や申請書、協定書等の様式につきましては、土木研究所ホームページ(<https://www.pwri.go.jp/>)に掲載しております。なお、申請書類につきましては、上記担当へ提出願います。

問 い 合 わ せ 先	
一般的なことについて	国立研究開発法人土木研究所 企画部 研究企画課 課長 澤松 俊寿 主査 佐藤 貴嗣 電話 029-879-6751
研究内容について	国立研究開発法人土木研究所 材料資源研究グループ 上席研究員 古賀 裕久 研究員 小沢 拓弥(担当) 電話 029-879-6761

別添－1

1. 共同研究の名称

劣化が顕在化する前の予防保全型措置技術の適用拡大に向けた含浸系補修材料活用手法に関する共同研究

2. 共同研究の概要

< 共同研究の目的 >

塩害を受けるコンクリート構造物においては、点検で早期に塩化物イオンの侵入を把握し、塩害のおそれがある場合は早期に対策を行うことが合理的と考えられ、これに用いる種々の点検技術や措置技術が開発されている。しかし、自治体等が管理する構造物においては、予算的な制約や管理者側の人的資源に制約があり、点検や措置が進んでいない状況にある。本共同研究では、比較的低コストで適用に高度な技術力を必要としない含浸系補修材料に着目し、含浸系補修材料を用いた予防保全型措置実施時の確認項目を技術資料として提示することを目的として行う。

共同研究の内容（項目）

- (1) 含浸系補修材料による補修効果の検討
- (2) 適用予定箇所の事前調査手法の検討
- (3) 含浸材に求められる品質に関する検討
- (4) 施工に関する検討
- (5) とりまとめ

3. 実施期間 協定締結日～令和9年3月31日（全体計画2年間）

<裏面もご覧下さい>

4. 共同研究の内容及び研究分担

研究の分担							
研究項目	研究細目	研究分担			年次計画		
		土研	指定機関	共同研究者	R6年度	R7年度	R8年度
(1)含浸系補修材料による補修効果の検討	補修効果が得られなかった事例の収集・分析	—	○	○	→		
	塩分を含むコンクリートでの補修効果の検証	◎	○	—		→	→
	補修による長寿命化による効果の試算	○	○	—			→
(2)適用予定箇所の事前調査手法の検討	塩害に関する簡易調査手法の検討・提案	◎	○	○	→		→
	施工環境に関する調査手法の検討・提案	○	◎	○	→		→
	各種調査手法の現場試行	—	○	◎		→	→
(3)含浸材に求められる品質に関する検討	各種品質試験項目の妥当性の整理	◎	○	—	→		
	材料品質の認証方法に関する検討	○	◎	—		→	→
(4)施工に関する検討	施工条件・方法の確認・記録方法の検討・現場試行	○	◎	◎		→	→
	施工管理項目の検討・提案	◎	○	○			→
(6)とりまとめ	含浸系補修材料を用いた予防保全型措置実施時の確認事項をまとめた技術資料の作成	◎	○	○			→

5. 共同研究に参画する条件及び募集する参加者数等

<参画条件>

- ① 含浸系補修材料の品質評価や現場適用方法に関する研究実績を、過去 5 年以内に有していること。
- ② 実建造物の維持管理手法選定（含浸系補修材料の適用を含む）に関する業務実績を、過去 5 年以内に有していること。
- ③ ①または②の条件を満たし、本共同研究に必要な専門技術者の配置及び必要な費用を分担できること。

<参加者数>

募集する共同研究相手機関数は、1～3 者程度を想定している。

< 参加者の選定方法 >

共同研究申請書に基づき審査し、必要に応じて上記の条件に照らしてヒアリングを実施した上で総合的に評価し判断する。公募条件及び研究内容に合致しない場合は参加を認めない。

6. 担当者

国立研究開発法人土木研究所

材料資源研究グループ

上席研究員 古賀 裕久

研究員 小沢 拓弥（担当）

電話 029-879-6761